甲全第66号証

され、「1号機付近で午後3時40分ごろ白煙が上がっていることを確認した」という内容だった。

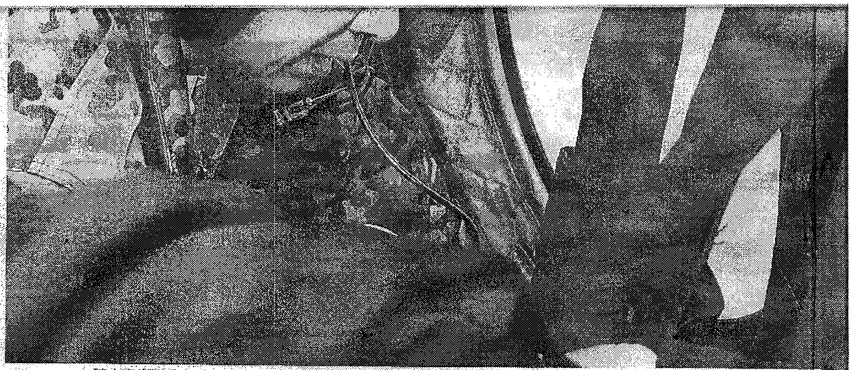
「後の解析では、水が十分入らなくて燃料棒が溶融

「（当時は）原子炉の正確な状況がわからず、手探りだった。とにかくベントをして、注水してという作業を必死にやった。保安院はまだメルトダウンしてい

地域の範囲」（EPZ）として「原発から半径8～10キロ以内」を目安としているが、節目は12日未明、範囲を3キロ圏内から10キロ圏内に拡大したときだ。政府高官は「指示したベントが行わ

さらに避難指示範囲を20キロに拡大した。一方、17日未明、ルース駐日米大使は原発から50マイル（約80キロ）圏内に住む米国人に避難を勧告した。

う観点から行った。SPEEDIは放射性物質の線量を予測するものだが、原子力安全委はあの段階では、SPEEDIを判断材料にしていなかったと聞いた」


陸上自衛隊のヘリコプターから被災状況を視察する菅直人首相＝3月12日午前8時58分（内閣広報室提供）

「えっ、本当なの」

3月15日 午前3時
東電撤退意向

海江田経産相が「ちょっと相談があります」と連絡してきたのは、15日午前3時ごろだった、と菅氏は記憶している。電源車の手配、ベント実施、半径20キロ圏内の避難指示、計画停電……に続く新たな難題だった。

「海江田さんが『東電が第1原発から撤退したいという意向を持っている』というから、『えっ、本当なの?』と。撤退ってどうするんだ。第1原発だけで六つの原子炉があって、放っておいたら全部がメルトダウン起こして世界中に放射能が放出される。命に懸けても止めるしかないのに、放棄して逃げるなんて。一時的に線量が高いから退避するのは別だが、撤退するなんて考えられん。それで清水社長を呼んだ」

午前4時17分、清水社長が官邸を訪れた。

「『撤退したい意向があると聞いたけど、どうなんですか』と言ったら、はっきり言わない。撤退したいとも、まったく考えていないとも言わない。一時的に退避するようなしないような」

東電は「全面撤退」を否定する。だが、菅氏は「あとになってそういう話ではなかったと東電から聞こえてくるが、経産相を通じたのだから、本格的な提案だと当然思う」と反論する。会談で菅首相は政府と東電の統合連絡本部設置を提案し、午前5時35分、東京・内幸町の東電本店に乗り込む。勝俣恒久会長ら東電幹部をはじめ、約200人が出迎えた。菅氏によると、発言内容は次の通りだった。

〈（放置すれば）すべての原子炉と使用済み核燃料プールが崩壊することになる。そうなれば日本の国が成り立たなくなる……〉

〈逃げても逃げ切れない。金がいくらかかっても構わない。日本がつぶれるかもしれないときに撤退はありえない。撤退したら、東電は必ずつぶれる……〉

放射線の危険と隣り合わせの事故対処に、「覚悟を決めてくれ」と迫った菅首相。このときの思いを、こう振り返った。

「放射性物質がどんどん放出される事態に手をこまねいていれば、（原発から）100キロ、200キロ、300キロの範囲から全部（住民が）出なければならなくなる。国際社会が当然、日本に何とかしろと圧力をかける。黙って指をくわえてみていて、日本が何もやらないなら、国際社会だって黙っていない。ものすごい危機感があった。（放置すれば）間違いなくチェルノブイリ事故どころじゃない量の放射性物質が出る。国際的な部隊がやってきて対応しなければいけなくなることだって十分にありえる、と思った」

菅首相は東電幹部を前に「60歳以上が現地に行けばいい。私はその覚悟でやる」とも言った。政府高官によると、菅首相は海江田経産相や側近議員らにも同様の発言をしている。

「この事故で命を懸けている。放射能障害の問題を考えたら、ある程度世代の高い人がやった方が相対的には影響が少ないとされている。実際、おれたちもやってもいいという原子力の専門家から連絡があったりした」

「……効果」

……米大統領の電話協議は、……の直後だった。

「偶然だったが、タイミングとしても（電話協議の）前にやったから。（効果としては）どの程度注水されたかということはあるが、結果的には日本も全力挙げて原発事故収束をやっていますというメッセージになったと思う。（放水で）自衛隊も警察も消防も……う、となって。国内的にも象徴的な効果があった」

3月17日夕
500ミリシーベルト提案

自衛隊がヘリ放水を実施した17日、防衛省に「線量限度の引き上げについて」と題する文書が届いた。政府は3日前、緊急作業時の被ばく線量の上限を100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げたが、それをさらに国際放射線防護委員会（ICRP）の基準に合わせて倍の500ミリシーベルトに再度引き上げる内容だった。夕方、菅首相、北沢防衛相、海江田経産相、細川律夫厚生労働相らが会議を開く。

「外国の事例を含めてどうだろう、という一般的な議論はあった。外国の例だと志願した場合は上限なしとかルールがあるが、日本にはない。作業員の安全と事故収束を両立させなければいけないが、作業員が少なくて、線量が高ければ、250ミリシーベルト以上はいけないとなれば作業がはかどらないということが起きる」

一方、原発の事故現場では作業する東電も放射線との闘いが続いていた。

「（東電は）確かに板挟みになる。水素爆発で放射線量が高くなる。そのなかで人の体制を組まないといけない。作業する人の安全性は大事だけれども、一方で国が崩壊するかしないかという瀬戸際のときになんとしても事故を食い止めなければならない、という思いだった」

しかし、自衛隊を指揮する防衛省の反対が強く、250ミリシーベルトに引き上げたばかりだったため、見送られた。

衆院本会議の冒頭に東日本大震災の犠牲者に黙とうをささげる菅直人首相（右）と野田佳彦財務相＝3月17日午後1時4分、藤井太郎撮影

意思疎通欠いた「菅流」

政治部副部長 尾中香尚里

東日本大震災後、毎日新聞は、原発事故、自衛隊派遣、避難指示などをテーマに政府の対応を検証してきた。大震災半年を前に陣頭指揮にあたった菅直人前首相の肉声を通じ、初動の意思決定経過を再検証するのが今回のインタビューの狙いだった。約2時間に及ぶ証言からは、菅氏の指導力の功罪が浮かび上がった。

菅氏の事実上の最初の指示が自衛隊派遣だった。自衛隊内の戸惑いをよそに被災地救援に10万人という前例のない大規模派遣を早々に決断。情報過疎の解消に向け慎重論を押し切り震災翌朝に原発事故の現場に飛んだ。

「防衛空白」を生じさせかねない自衛隊大規模派遣は、北沢俊美前防衛相との信頼関係を土台に実践された。原発での水素爆発という深刻な事態を顧みず決行した視察の結果、東電本店と現場との温度差を感じ取った。いずれも前首相の行動力に裏打ちされた「菅流」の危機管理対応が奏功した例といえる。

だが、震災と原発事故は同時に、首相としての限界も示した。例えば、自身が「伝言ゲームだった」と認めるように、初期対応で東電との情報共有に失敗した点だ。東電に問題があることは疑いないとしても、それを追及するだけでなく、正確な情報が官邸に伝わるような仕組みをまず構築すべきだった。

放射性物質の拡散を予測する緊急時迅速放射能影響予測システム（SPEEDI）でも、所管する文部科学省との意思疎通を欠き、避難計画の策定に十分にデータを生かせなかった。

菅氏は長い少数野党の経験から、何事も人任せにせず、自力で突破を図る傾向がある。しかし、震災と原発事故という二つの「有事」に個人の力で対応するのは無理な話だ。菅氏は「原発の冷却」に一点集中して対応したが、その他の緊急課題に目配りし、政権内の適切な人材を配置して「任せる」発想を欠いた。

菅氏は東電幹部らに「命を懸けてくれ」と言った。戦後の首相が誰も経験したことのない重い決断にあたり、どんな覚悟があったのか。最後に質問すると「いちばん大変なのは現場の指揮官だ。私は『何とかできないか』ということは指示した」と、言葉を濁した。一国のリーダーとしては物足りなさが残った。

未曽有の危機に直面したときにトップはどう判断し、行動すべきなのか。いずれまたくる「国難」に備えるため、菅氏は自らの経験を後の世代と共有する努力が求められる。

聞き手と構成は及川正也、尾中香尚里が担当しました。（グラフィック 加藤早織、編集・レイアウト 深町郁子）